

令和7年度（2025年度）

管理事業名	消防事業				総合計画 の体系	大綱 2 防災・防犯				
						政策 1	災害に強く安心して暮らせるまちづくり			
						施策 3	消防・救急救命体制の充実			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	9	消防費	(項)	1	消防費	(目)	1	常備消防費
部局名	消防本部	予算執行 所属	総務予防室、警防救急室、指令情報室 (企画総務室・安全監理室)、(警防戦略室・救急救助室)							
事業の目的と概要										
【目的】 施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行う。										
【概要】 消防職員の教育・訓練の実施、防火意識普及啓発、予防査察、消防庁舎等の管理及び整備、警防活動、救急活動、救助活動、指令調査活動、消防車両の更新、消防団の運営。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
住宅用火災警報器設置率及び住宅防火訪問件数	%／件	84.0/2,875	86.0/2,987	82.3/2,858	住宅防火訪問の結果による市内の一般住宅等における住宅用火災警報器の設置率及び住宅防火訪問件数
救急出動件数及び救急車現場到着時間（年単位で表記）	件／分	23,149/7分29秒	23,401/7分9秒	23,519/6分49秒	年間の救急出動件数及び救急車が現場に到着するまでに要する平均所要時間
消防団協力事業所認定数	件	4	4	4	各事業所の申請又は消防団長の推薦等により消防団協力事業所に認定した数
普通救命講習などの年間受講者数	人	9,118	11,418	9,677	消防主催、普及員実施の救命講習及び出前講座を受講した合計人数

II 活動実績・成果

【成果指標 1】 住宅用火災警報器設置率及び住宅防火訪問件数についての評価 ・設置率82.3%（前年比：3.7ポイントの減） ・訪問件数2,858件（前年比129件の減） ・未設置の住宅に対して早期に設置するよう啓発し、設置後10年が経過している住宅に対しては、機器の劣化、電池の寿命による不動作防止のため、交換を促進した。 ・住宅用火災警報器の設置率は標本調査の誤差により年度ごとの数値に増減があるものの、本年度は2,858件の住宅防火訪問を実施し調査した結果は82.3%でした。 （全国平均85.5%、大阪府内平均83.3%） 【成果指標 2】 救急出動件数及び救急車現場到着時間についての評価 ・救急出動件数23,519件（前年比118件の増） ・現場到着時間6分49秒（前年比20秒の減） ・救急出動件数の増加は、人口の増加や高齢者救急の増加によるものと考えられる。 ・現場到着時間の短縮は、救急活動時間短縮（64→60分）に伴う出動可能体制の増加によるものと考えられる。 【成果指標 3】 消防団協力事業所認定数についての評価 ・協力事業所認定数4件（前年度比増減なし） 事業所からの新規申請はなかったが、既認定事業所に対して再申請（2年ごと）の周知及び協力依頼を継続して行った結果、再申請対象事業所から申請があり、認定の更新を行うことで認定数を維持した。	【成果指標 4】 普通救命講習などの年間受講者数についての評価 ・若干減少したが、概ね1万人は達成している。
--	---

III 課題と今後の取組

令和7年度中に調査した吹田市内の住宅用火災警報器設置率は82.3%となっている。住宅火災における逃げ遅れによる死傷者ゼロを目指すため、設置率100%を目標に住宅防火訪問などの機会を捉えて、市民に住宅用火災警報器の設置と維持管理の重要性を訴え、防火意識の向上に努める取組を推進する。また、火災予防の広報活動、立入検査等、火災の発生を未然に防止する取組を推進する。 救急出動件数の増加予測に対し、予防救急の普及、救急相談窓口＃7119の広報などにより、救急要請件数の抑制を図る。	消防団活動への理解が進み、消防団員がより活動しやすい環境が広がることは、消防団員数の増加につながることから、機会をとらえ、消防団協力事業所数の増加に向けた取組を行っていく。 市民を対象とした救命講習の充実を図るため、イベント等において応急手当を学ぶ機会を増やし、応急手当に対する興味・関心を高めることで、救命講習の受講を促進する。また、市内の事業所等に所属する応急手当普及員との連携を充実させ、地域における応急手当の普及啓発体制の強化を図る。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	656,661	638,044	△18,617
未収金	-	-	-	地方債	391,798	354,773	△37,024
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	264,864	283,271	18,407
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	10,473,369	11,157,934	684,565	その他流動負債	-	-	-
土地	3,522,862	3,522,862	-	固定負債	6,880,179	8,230,019	1,349,840
建物・工作物	6,873,638	7,629,031	755,393	地方債	4,628,243	5,811,569	1,183,327
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	76,869	6,041	△70,828	退職手当引当金	2,251,936	2,418,450	166,513
無形固定資産	2,521,734	2,319,978	△201,756	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	7,536,840	8,868,063	1,331,223
建物・工作物	-	-	-	純資産	6,010,804	5,119,747	△891,057
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	552,541	509,898	△42,643	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	13,547,644	13,987,810	440,166
資産の部合計	13,547,644	13,987,810	440,166	負債及び純資産の部合計	13,547,644	13,987,810	440,166

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,511	1,607	1,380	△228
国庫支出金(経常費用充当)	-	4,591	-	△4,591
府支出金(経常費用充当)	6,810	14,019	7,431	△6,588
財産収入	-	-	3,754	3,754
寄附金	80,973	116,786	146,237	29,452
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	55,398	92,401	726,237	633,835
経常収入 小計(a)	144,692	229,404	885,038	655,634
給与関係費	2,917,582	2,962,707	3,095,990	133,283
物件費	883,344	844,095	1,294,564	450,468
維持補修費	67,915	49,965	44,300	△5,665
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	104,455	121,599	114,001	△7,598
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	244,864	945,877	1,078,495	132,618
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	251,469	264,864	283,271	18,407
退職手当引当金繰入額	234,181	187,831	263,511	75,679
支払利息	13,510	37,035	57,824	20,789
その他	923	8,399	76,869	68,470
経常費用 小計(b)	4,718,244	5,422,373	6,308,825	886,452
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△4,573,552	△5,192,969	△5,423,787	△230,818
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	23,453	2,300,501	27,342	△2,273,159
特別収入 小計(d)	23,453	2,300,501	27,342	△2,273,159
固定資産除売却損	0	7,951	0	△7,951
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	7,951	0	△7,951
特別収支差額(d)-(e)=(f)	23,453	2,292,550	27,342	△2,265,207
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,550,099	△2,900,419	△5,396,445	△2,496,025
一般財源充当額	4,521,116	4,131,174	4,505,388	374,213
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△28,983	1,230,755	△891,057	△2,121,812

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	140,808	229,404	805,560	576,155
行政サービス活動支出	4,336,594	4,450,118	4,968,540	518,422
行政サービス活動収支差額	△4,195,786	△4,220,714	△4,162,981	57,734
投資活動収入	1,853,853	2,340,501	27,342	△2,313,159
投資活動支出	4,400,530	3,336,374	1,516,052	△1,820,322
投資活動収支差額	△2,546,677	△995,873	△1,488,710	△492,836
財務活動収入	2,462,000	1,354,900	1,538,100	183,200
財務活動支出	240,652	269,487	391,798	122,311
財務活動収支差額	2,221,348	1,085,413	1,146,302	60,889
収支差額 合計	△4,521,116	△4,131,174	△4,505,388	△374,213
一般財源充当額	4,521,116	4,131,174	4,505,388	374,213
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 事業用資産 /有形固定 資産/建物 ・工作物	(仮称) 吹田市北消防署北千里出張所建設工事に伴う増 611,422千円 吹田市東消防署大規模改修及び昇降機設置工事に伴う増 447,132千円
【PL】 経常収入/ 寄付金	ふるさと納税充当額146,237千円(29,452千円増)
【PL】 経常収入/ その他	消防救急デジタル無線システム更新(箕面市分)に係る負担金の増 456,106千円(皆増)
【PL】 経常費用/ 物件費	消防救急デジタル無線システム更新(箕面市分)に係る委託料の増 456,106千円(皆増)
【PL】 経常費用/ 減価償却費	広域消防指令情報システムに係る減価償却費 604,484千円(100,747千円増)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民一人	コスト 12,341 円	14,110 円	16,344 円
	実績 382,336 人	384,302 人	385,999 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容	消防事業に対し、吹田市民一人当たり16,344円のコストがかかっています。令和8年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	3,620,707	192,647	363.16
会計年度任用等	1,158		
特別職非常勤	20,907		
合計	3,642,771		

分析指標 (単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		30.8	32.1	31.8	△0.3
施設維持補修費比率		0.7	0.5	0.4	△0.1
経常費用対公共資産比率		45.8	53.5	56.4	2.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
一般財源充当比率		50.4	51.3	65.5	14.2